

2024年原子力空母交代を問う市民アンケート結果報告

1、2008年、原子力空母Gワシントンが米海軍横須賀基地に配備され、2015年には原子力空母Gワシントンは米国に帰り、交代に原子力空母Rレーガンが配備された。

今年2024年、原子力空母Rレーガンは米国に帰り、交代に次の原子力空母Gワシントンが横須賀に配備される予定だが、この交代はあと約10年は横須賀で原子炉が稼働し続けるという新たな提案で、これに対する私達市民の意見が問われねばならない。

そこで住民投票を成功させる会では本年4月から6月に別紙1のと通りの原子力空母についての市民アンケートを行い、4230名から回答を得た。(内横須賀市民は3614名)

その回収種別、男女比、年齢構成は別紙1のとおりである。

また内1516名から、意見を得た。

2、市民アンケート結果(別紙1のとおり)

横須賀市民の回答につき、性別、年齢別の割合を市統計値に基づいて補正した。

(1) 横須賀に原子力空母が配備されているを知っていますか？

知っていたが、70・9%、知らなかったが29・1%

(2) 原子力空母に関する米軍・日本政府や横須賀市の安全対策をどう思いますか？

十分が16・9%、不十分が34・3%、わからないが48・8%

(3) 横須賀に原子力空母が配備されていることについて、どう思いますか？

賛成が23・8%、反対が30・1%、どちらともいえないが46・1%

(4) そのほか、原子力空母に関するあなたのご意見をご記入下さい。

3、アンケート結果に対する分析、評価

(1) 横須賀に原子力空母が配備されているを知っているか、につき

配備後16年がたち、知らないという10代の人が78・2%と多い。

(2) 原子力空母に対する安全対策をどう思うか、につき、わからないが約半数を占め、

不十分と合わせると、8割を超える。配備後16年がたったにも係わらず、市民への情報提供が不足していることの現れと言えよう。

(3) 横須賀に原子力空母が配備されていることについてどう思うか、につき、

どちらともいえないが最も多い点に、横須賀市民の複雑な心情が現れている。

(意見の整理結果参照)

次いで相対的に反対が、賛成より多い。

両者の関係は男性では賛成が反対より相対的に多く、女性では反対が相対的に多い。

年代では40代までは賛成が反対より相対的に多く、60代以上では反対が多い。

(4) 個別的意見から見た分析 (意見の整理結果も参照)

賛成の意見には、安全保障上、抑止力として必要、必要悪の意見との意見が多数ある。

また、一部経済効果があるとの意見もある。

反対の意見には、原子力空母の原子炉事故の危険性を指摘する意見が多数ある。

また、戦争時母港の横須賀が狙われる危険性や、戦争に反対の意見もある。

どちらともいえないの意見には、安全対策必要、情報不十分の意見があり、

また、上記両者の中で悩ましい、との意見もあった。

(5) 前回との比較 (別紙2の1) 2007・2008アンケート、2) 2013アンケート

3) 2015アンケートの結果参照)

賛成の割合は3)よりは増えているが、1)2)と比べると、ほぼ変わらない。

しかし、2)3)と比較して、分からない、どちらともいえないの割合が増え、その分、反対の割合が減っているのではないかと考えられる。

(6) 上記結果に影響を与えている要因

1) 2007-8年の段階では、原子力空母母港反対と、住民投票直接請求運動が、多くの市民を巻き込んで、進められており、社会問題化していた。

2) 原子力空母配備後16年経過したことにより、原子力空母母港の既成事実化が、ある程度進んでいる。

3) 2011年の福島原発事故により世論は脱原発の方向に傾いたが、原子力空母が同様の原子炉を搭載し、同じ危険性をもっていることがまだまだ市民に浸透していない。

4) 米海軍・日本政府の原子力空母の原子炉情報を知らしむべからずの政策 (原発では全ての原子炉トラブル、放射能漏れ情報が公開されるのに対して、米国内の原子力艦原子炉修理の造船所では多くの事故、放射能漏れが発生しているが、日本では日本人に原子炉修理をさせないため、昨年連続出航延期に見られる原子炉トラブル、放射能漏れ情報が公開されず、明らかにならない。) ため危険性がなかなか周知されない。

5) 横須賀市の防災対策、教育もごく一部を対象として全市民的なものにおらず、原子力空母を観光資源化しようとする政策が、安全上の問題を無関心化させている。

6) 原子力空母の是非や情報公開、安全対策を求める市民的な運動・キャンペーンが、近

時大々的には行われてこなかった。そして2020年以降コロナにより、市民の関心も、活動のレベルも相対的に低下した。

7)国際情勢、特に2022年のロシアウクライナ侵略、中国脅威論等が、男性、ネット世代である若者層を中心に、相当安全保障、抑止力、必要悪の意見を生んでいる。

4、原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会としての今後の課題

(1) 6回の地域集会（参加者約150名）を通じて、多数の呼びかけ人、街頭アンケート参加者が拡大した。

その結果、またクラウドワークス、ネット調査会社を通じて、今まで以上かなり幅広い市民にコンタクトし、この問題について、知らない人にも知らせ、考えてもらい、多数の多様な意見をきくことができた。

しかし、4230名（市民3614名）という数は、2006・2008年の住民投票の受任者による直接請求署名（約4万・約5万）に比べると、はるかに少ない。

(2) 原子力空母横須賀母港が難しい政治的な問題、あるいはなれっこになってしまった問題ではなく、私達のすぐ近くに原子炉があるという身近な、生活レベルの、福島原発事故と同じレベルの問題だということを、広くまわりの人々に、日常的に、分かりやすく伝えていく必要がある。

そのために今回のキャンペーンの広がりを元に、今回のキャンペーンと同様に、そして住民投票直接請求署名運動のように、対外的な、一般的市民との対話するキャンペーン活動の継続が必要である。

(3) 一方で、私達のすぐ近くに原子炉があることを、広く市民に、特に若年層・ネット世代に対してわかりやすく伝えていく効果的な新しい周知・宣伝方法（SNS・動画等）を工夫して追及し、意見交換していく必要がある。

(4) 米海軍と日本政府に対してこの市民アンケートの結果、多くの市民が原子力空母の母港を無条件で容認しているのではないこと、そして原子力空母の原子炉の情報が不十分で不安をもっていることを伝え、情報公開と安全対策の強化を求めていく必要がある。

(5) 横須賀市に対しても、この市民アンケートの結果を伝え、米海軍に積極的に情報公開を求めること、国に対して原子力空母の防災対策を拡充すること、そして市と教育委員会が原子力空母の原子炉の存在と、原子炉事故の際の防災対策につき広く周知すべきことを求めていく必要がある。